



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月30日

上場会社名 株式会社 クイック

上場取引所 東

コード番号 4318 URL <https://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 平田 安彦

TEL 06-6366-0919

四半期報告書提出予定日 2020年11月12日

配当支払開始予定日

2020年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	10,550	△2.9	1,906	△17.3	2,031	△12.5	1,422	△8.4
2020年3月期第2四半期	10,864	9.3	2,305	14.3	2,321	14.2	1,552	12.2

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 1,696百万円 (10.9%) 2020年3月期第2四半期 1,529百万円 (△6.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	75.54	—
2020年3月期第2四半期	82.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	14,922	10,727	71.9	569.37
2020年3月期	13,558	9,464	69.8	502.19

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 10,725百万円 2020年3月期 9,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00
2021年3月期	—	18.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	19.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2020年10月30日)公表いたしました「通期業績予想の修正および配当予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

2021年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 6円00銭

2021年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当 6円00銭

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,400	△7.8	1,572	△46.4	1,700	△43.5	1,149	△44.6	61.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2020年10月30日)公表いたしました「通期業績予想の修正および配当予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社クイック・グローバル

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	19,098,576 株	2020年3月期	19,098,576 株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	261,173 株	2020年3月期	261,173 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	18,837,403 株	2020年3月期2Q	18,857,403 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令により消費活動や企業活動が大きく制限され、広告取り扱い事業を中心に当社グループにとって厳しい環境となりました。5月下旬の緊急事態宣言解除により経済活動は再開へ向かいつつありましたが、7月以降の新型コロナウイルスの感染再拡大により個人消費の回復が遅れ、また企業の設備投資の動きも依然として弱く、国内景気の本格的な回復には今しばらく時間が必要な状況となっております。

国内の雇用情勢につきましても、コロナ禍の影響により悪化が続いており、8月の有効求人倍率(季節調整値)は1.04倍と8カ月連続で低下し、完全失業率も3.0%と2017年5月以来の3%台となる等、幅広い分野で人手不足感が深刻化していた前年同期とは状況が一変いたしました。

このような事業環境の中、当社グループでは企業の社会的責務を果たすべく事業推進・継続に向け、既存サービスのコロナ禍対応に加えて、新たな注力分野の開拓、グループ内での連携強化等により、人材に関する顧客企業の課題解決をサポートし、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組みました。さらに、生産性を高めるための営業体制の再構築にも取り組み、事業基盤の強化も進めてまいりました。

人材サービス事業では、人材紹介を取り巻く事業環境は、当初、新型コロナウイルスの影響により、一部の顧客企業で採用マインドの低下や採用活動の延長・中断等の動きが見られました。こうした中、第5世代移動通信システム(5G)向け投資の本格化を背景に半導体業界の採用ニーズは旺盛な状況が続いており、さらに緊急事態宣言解除後は建設・土木及び電機・機械関連分野においても採用活動を再開させる企業が増え始めております。また、医療・福祉分野においても一部地域で採用活動中断の動きがあるものの、全体的には採用ニーズは旺盛な状況が続いております。

こうした事業環境を背景に、注力分野の絞り込みや営業体制の再構築、求人企業及び転職希望者との面談強化によるきめ細かな対応等に取り組んだ結果、一般企業を対象とした専門職・技術職の人材紹介の業績はほぼ横ばいで推移し、病院や介護施設等を対象とした看護師紹介及び保育士紹介は業績が拡大しました。

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等では、医療・福祉分野において、当第2四半期に入り、新型コロナウイルスの感染拡大及び緊急事態宣言に伴う派遣先施設の休業・休園措置等による派遣スタッフの稼働数減少の影響はほぼ解消し、保育士派遣の業績は順調に拡大しました。看護師派遣においては派遣ニーズがやや減少傾向となり新たな派遣スタッフの稼働は伸び悩みましたが、既存派遣スタッフの契約継続を推進し、業績は堅調に推移しました。また、その他分野の人材派遣においては、㈱クロノスとのコラボレーションによりWebエンジニア向けオンラインセミナーを開催し、参加者が派遣スタッフとして稼働する等の成果も出ましたが、既存派遣スタッフの有給休暇取得等に伴う稼働時間の減少や新たな派遣ニーズの獲得に苦戦したことで業績は落ち込みました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は7,562百万円(前年同四半期比3.3%増)、営業利益は2,321百万円(同9.0%増)となりました。

リクルーティング事業では、新卒採用領域において、2021年3月卒業予定の大学生を対象とした新卒採用サイト及び2022年3月卒業予定の大学生を対象としたインターンシップサイトの広告取り扱いが、当第2四半期に入り、顧客企業の採用活動再開の動きに合わせて徐々に回復してきております。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大リスクを考慮し、リクナビの合同企業説明会等が2020年8月まで中止となったことで、新卒関連イベントの取り扱いが大きく減少しました。

中途採用領域では、新型コロナウイルスの影響が残る中、採用ニーズが旺盛な医療・介護・物流分野等を中心にIndeedの取り扱いが好調でした。一方、緊急事態宣言の発令に伴う営業時間短縮や休業要請、さらには7月以降の新型コロナウイルス感染再拡大等の影響により、飲食店や小売店、サービス業、人材派遣会社をはじめとする顧客企業の採用マインドの回復ペースは遅く、正社員及び派遣登録スタッフ、アルバイト・パート募集のための求人広告の扱いは大きく落ち込みました。

こうした中、第1四半期より連結子会社化したジャンプ㈱では、採用コンサルティングや採用ツール作成、さらにはコロナ禍においてニーズが活性化したインターンシップのオンライン化サポート等を通じ、顧客企業の採用活動支援を進めております。

この結果、リクルーティング事業の売上高は1,044百万円(前年同四半期比38.2%減)、営業損失は140百万円(前年同四半期は営業利益410百万円)となりました。

情報出版事業では、新型コロナウイルスの影響は依然として残るものの、当第2四半期に入り、住宅メーカーや飲食店、小売店、サービス業等の顧客企業の販促マインドが回復してきており、主力の生活情報誌や住宅情報誌の業績は大きく改善しました。さらに生活情報誌とともに各家庭に配布する折り込みチラシ等のポスティングサービスの業績が回復したほか、Indeedの取り扱いも引き続き順調に拡大しました。

また、「ココカラ。」ブランドで展開するコンシェルジュサービスでは、転職領域が引き続き好調だったことに加え、住宅領域も回復傾向となり、コンシェルジュサービスの全体業績は順調に推移しました。

この結果、情報出版事業の売上高は900百万円（前年同四半期比9.9%減）、営業利益は28百万円（同62.2%減）となりました。

その他では、IT・ネット関連事業において、新型コロナウイルスの影響により、HRソリューション業界の販促ニーズは依然として厳しい状況が続いており、主力の「日本の人事部」事業にも少なからず影響が出ましたが、5月に開催した人事イベント「日本の人事部 HRカンファレンス2020-春-」のオンライン化への移行や業務効率化が奏功し、㈱HRビジョンの利益面は微減に止まりました。

また、㈱クロノスにおいて、ラーニング分野では、新型コロナウイルスの影響によりIT関連の研修への投資を抑制する企業も多い中、第1四半期に実施したITエンジニア向け新入社員研修サービス終了後の新型コロナウイルスの影響の少ない大手企業への営業強化が奏功し、業績は順調に推移しました。一方、システム開発分野では、開発プロジェクトの開始延期や見送りが相次ぎ、さらに経験の浅いエンジニアが対応可能な開発プロジェクトも減少する等、依然として厳しい事業環境が続いており、業績は伸び悩みました。

海外事業では、北中米（米国・メキシコ）において、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う米国でのロックダウンや外出禁止令の発令、メキシコでの外出自粛要請等により経済活動が停滞したことで採用活動の延期・中断に踏み切る企業も多く出始め、採用ニーズが大幅に低下しました。さらに、決定済みの案件の中には入社日が延期となるものもあり、人材紹介の業績が落ち込みました。また、米国での人材派遣も、新規案件の受注が滞る中、派遣先企業の在宅勤務への切り替え要請に対応できないスタッフの一時帰休等に伴い業績は低調でした。

アジア（中国・ベトナム・タイ）において、中国では新型コロナウイルスの感染拡大の影響による景況悪化を受けて採用に慎重な企業が増える中、専門職人材の紹介を中心に人材紹介については一定の成果を上げることができました。一方、人事労務コンサルティングは、大型の集合研修や人事制度策定、ビザ取得支援等のニーズ縮小により業績が伸び悩みましたが、コロナ禍における事業運営や労務管理方法、人事トラブル対応等の細かなニーズへの対応により、顧客企業からの信頼度向上がさらに進みました。また、ベトナムでは外国からの渡航制限や外国人への新規ビザ発給停止に伴い、入社日の遅延や強みの業界であるアパレル分野や建設・設備業界及び新規進出に伴う採用ニーズの減少等、厳しい状況が続いております。同様に、タイにおいても多くの企業で採用活動再開の見通しが立っておらず、引き続き人材紹介サービスの本格的な始動には今しばらく時間が必要な状況となっております。

英国においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウンの影響による採用活動の凍結等により、国内企業への人材紹介は縮小しましたが、欧州企業への転職をサポートする国際間の人材紹介（クロスボーダーリクルートメント）は引き続き順調に推移しました。また、人材派遣は派遣先企業の在宅勤務への切り替えに伴う派遣ニーズが減少し、業績は低調でした。

また、これら海外各社に対して、2020年4月より、当社グローバル事業本部が営業支援を行っており、国際間の転職支援（クロスボーダーリクルートメント）や現地での転職希望登録者獲得のためのサポート等に取り組みました。

これらの結果、その他の売上高は1,042百万円（前年同四半期比22.4%増）、営業利益は93百万円（同7.6%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は10,550百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益は1,906百万円（同17.3%減）、経常利益は2,031百万円（同12.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,422百万円（同8.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は14,922百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,364百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金は減少しましたが、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

負債合計は4,195百万円となり、前連結会計年度末と比較して100百万円増加しました。主な要因は、買掛金、賞与引当金が減少しましたが、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産合計は10,727百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,263百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。なお、自己資本比率は71.9%と前連結会計年度末と比較して2.1ポイント改善しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、法人税等の支払、配当金の支払等はありませんでしたが、税金等調整前四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末と比較して1,390百万円資金が増加し、当第2四半期連結会計期間末における残高は8,805百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

賞与引当金の減少316百万円、法人税等の支払529百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益の計上2,023百万円等により資金が増加したため、営業活動の結果獲得した資金は1,347百万円（前年同四半期比14.5%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出232百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は224百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払431百万円等により資金が減少しましたが、短期借入金の増加653百万円等により資金が増加したため、財務活動の結果獲得した資金は281百万円（前年同四半期は433百万円の使用）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを検討した結果、2020年10月12日付「通期業績予想の公表に関するお知らせ」にて発表いたしました、2021年3月期通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日発表の「通期業績予想の修正および配当予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,469,166	8,860,300
受取手形及び売掛金	2,139,732	1,654,561
その他	423,453	371,283
貸倒引当金	△2,081	△2,046
流動資産合計	10,030,271	10,884,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	879,320	858,281
車両運搬具 (純額)	4,872	2,389
工具、器具及び備品 (純額)	99,880	112,997
土地	276,869	276,869
リース資産 (純額)	7,360	5,955
有形固定資産合計	1,268,302	1,256,492
無形固定資産		
ソフトウェア	367,856	416,488
ソフトウェア仮勘定	74,851	166,733
のれん	74,846	74,053
その他	10,659	10,659
無形固定資産合計	528,213	667,934
投資その他の資産		
投資有価証券	926,517	1,354,276
敷金	656,096	663,369
繰延税金資産	100,388	53,868
その他	52,152	45,707
貸倒引当金	△3,433	△3,173
投資その他の資産合計	1,731,721	2,114,049
固定資産合計	3,528,237	4,038,476
資産合計	13,558,509	14,922,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	492,927	201,990
短期借入金	192,502	846,321
1年内返済予定の長期借入金	6,000	14,340
未払金	838,432	811,639
未払費用	562,217	542,592
未払法人税等	552,213	515,499
未払消費税等	349,522	347,914
賞与引当金	571,211	254,142
役員賞与引当金	42,000	—
返金引当金	20,600	25,500
その他	348,576	252,469
流動負債合計	3,976,203	3,812,409
固定負債		
長期借入金	4,500	78,759
繰延税金負債	7,530	198,562
資産除去債務	98,011	98,266
その他	8,262	7,244
固定負債合計	118,304	382,833
負債合計	4,094,508	4,195,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	391,392	391,392
利益剰余金	8,194,756	9,184,413
自己株式	△16,005	△16,005
株主資本合計	8,921,459	9,911,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	537,307	832,273
為替換算調整勘定	1,134	△17,861
その他の包括利益累計額合計	538,441	814,412
非支配株主持分	4,099	1,803
純資産合計	9,464,000	10,727,331
負債純資産合計	13,558,509	14,922,574

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	10,864,044	10,550,262
売上原価	3,674,020	3,763,915
売上総利益	7,190,024	6,786,347
販売費及び一般管理費	4,884,849	4,879,674
営業利益	2,305,174	1,906,672
営業外収益		
受取利息	423	937
受取配当金	7,192	5,557
助成金収入	—	112,615
その他	11,857	8,258
営業外収益合計	19,473	127,369
営業外費用		
支払利息	996	2,323
為替差損	964	—
支払手数料	730	—
その他	120	47
営業外費用合計	2,812	2,370
経常利益	2,321,835	2,031,671
特別利益		
投資有価証券売却益	63,338	—
特別利益合計	63,338	—
特別損失		
固定資産売却損	—	231
固定資産除却損	178	11
減損損失	60,114	—
事務所移転費用	—	7,569
特別損失合計	60,292	7,812
税金等調整前四半期純利益	2,324,880	2,023,858
法人税、住民税及び事業税	715,594	491,388
法人税等調整額	56,264	111,981
法人税等合計	771,858	603,370
四半期純利益	1,553,021	1,420,488
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	296	△2,428
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,552,724	1,422,917

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,553,021	1,420,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,451	294,966
為替換算調整勘定	△6,176	△18,863
その他の包括利益合計	△23,627	276,103
四半期包括利益	1,529,394	1,696,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,529,110	1,698,887
非支配株主に係る四半期包括利益	283	△2,296

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,324,880	2,023,858
減価償却費	86,577	102,587
減損損失	60,114	—
のれん償却額	7,085	6,369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	426	△307
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△132,554	△316,952
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62,450	△42,000
返金引当金の増減額 (△は減少)	5,600	4,900
受取利息及び受取配当金	△7,615	△6,494
支払利息	996	2,323
投資有価証券売却損益 (△は益)	△63,338	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	231
固定資産除却損	178	11
移転費用	—	7,569
売上債権の増減額 (△は増加)	265,528	384,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	△264,238	△231,651
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,341	△1,364
その他	19,071	△60,730
小計	2,201,920	1,872,410
利息及び配当金の受取額	7,615	6,495
利息の支払額	△1,015	△2,392
法人税等の支払額	△633,781	△529,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,574,739	1,347,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△705
有形固定資産の取得による支出	△232,925	△49,716
有形固定資産の売却による収入	—	439
無形固定資産の取得による支出	△104,255	△182,818
投資有価証券の取得による支出	△2,820	△2,861
投資有価証券の売却による収入	112,265	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	11,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,736	△224,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,100	653,819
長期借入れによる収入	—	66,448
長期借入金の返済による支出	—	△5,085
リース債務の返済による支出	△1,939	△1,523
配当金の支払額	△432,998	△431,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△433,838	281,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,555	△14,196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	909,608	1,390,557
現金及び現金同等物の期首残高	6,334,521	7,415,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,244,129	8,805,848

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,322,485	1,689,947	999,912	10,012,345	851,698	10,864,044	—	10,864,044
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,184	6,432	4,250	14,866	4,085	18,951	△18,951	—
計	7,326,669	1,696,380	1,004,162	10,027,212	855,783	10,882,996	△18,951	10,864,044
セグメント利益	2,130,687	410,442	74,564	2,615,695	87,194	2,702,889	△397,715	2,305,174

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△397,715千円には、セグメント間取引消去97,036千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△494,751千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他(海外事業)」において、当第2四半期連結累計期間にのれんの減損損失60,114千円を計上しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,562,941	1,044,385	900,554	9,507,880	1,042,381	10,550,262	—	10,550,262
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,176	4,082	4,049	11,308	31,695	43,003	△43,003	—
計	7,566,118	1,048,467	904,603	9,519,189	1,074,076	10,593,266	△43,003	10,550,262
セグメント利益又は 損失 (△)	2,321,923	△140,703	28,155	2,209,375	93,819	2,303,194	△396,521	1,906,672

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△396,521千円には、セグメント間取引消去59,949千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△456,471千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。